



のがき 野垣あきこ

子ども・くらし・平和



2024年3月号

連絡先 090-9293-8710 ご相談どうぞ!

ジェンダー平等の推進へ

困難を抱える女性支援 党区議団が体制強化求める

2月15日の本会議で、党区議団は女性支援法施行にあたっての対応、性暴力被害をなくす取組について質問しました。

女性に寄り添った支援を 相談員のスキルアップ求める

4月から「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」(女性支援法)が施行されます。生活困窮、DV被害、性的搾取などに苦しむ女性を公的枠組みで包括的に支援することが法の目的です。自治体には、若年世代から子育て世代、中年高齢世代と、幅広い年齢層の女性それぞれのライフステージに合わせて、各関係機関や民間団体とも連携した支援が求められます。

新法施行にあたり、困難を抱えている女性全てに支援を受ける権利があることを積極的に知らせること、わかりやすい相談窓口の設置、相談員のスキルアップや相談体制の充実を求めました。

区長は「相談者が福祉事務所や男女平等推進センターはじめ、様々な窓口でどこでも相談できるよう担当職員が緊密に連携・情報共有しながら、相談者に寄り添った対応を心がけていく。相談員の育成は急務、早急に対応していく」と答弁。保健福祉部長は「支援を求める一人でも多くの女性に、

必要な支援が行き届くよう努めていく」と答えました。

性暴力根絶に向け 「包括的性教育」の取組求める

性暴力、性被害の根絶のため、人間関係や性の多様性、ジェンダー平等、暴力と安全確保、健康まで含めた「包括的性教育」の推進は待ったなしです。区として、大人向けの包括的性教育の講座などに取り組むことを求めました。

区は、「男女共同参画による性の多様性に関する講座や、保健センターでの女性講座など各所管で専門講座を実施している。今後はこれらを一体的に合わせた講座として実施できないか等、研究していく」と答えました。

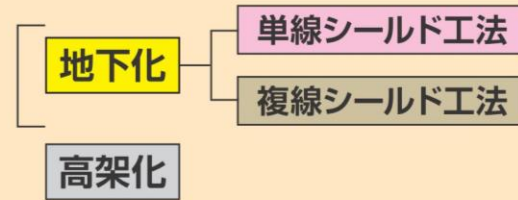
このほか、子どもたちが性被害に関し相談できる環境整備、痴漢被害防止のため、被害現場での声かけや通報など、積極的に行動できる第三者(アクティブバイスタンダー)を増やす取組を求めました。



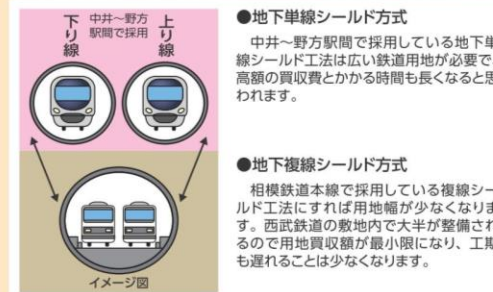
西武新宿線の連続立体交差化 都議会と杉並区では

複線シールドで地下化を求める住民の声 継続審査に

鉄道の連続立体交差化には主に以下の工法があります



●シールド方式による違い



3千筆を超える署名が集まる

杉並・中野の住民でつくる「西武新宿線の地下化を求める連絡会」は、「野方～井荻駅間の連続立体交差について複線シールドでの地下化の調査検討を求める」陳情署名、約3,000筆を都議会に提出しました。陳情は2月14日に都議会の環境・建設委員会で審査されました。

比較してないので答弁できず

都が2017年に行った西武新宿線連続立体交差化の構造形式の検討は、地下化は単線シールド工法のみで、複線シールド工法での検討はされていません。

共産党都議団のアオヤギ議員は、複線シールド工法で用地買収面積は大きく減少するのではないかと質しましたが、都は「比較は行っていない」の一点張りで、答弁することができませんでした。

党都議団の他に自民党と無所属が質疑を行いました。陳情を否決する立場での発言はなく、継続審査となりました。

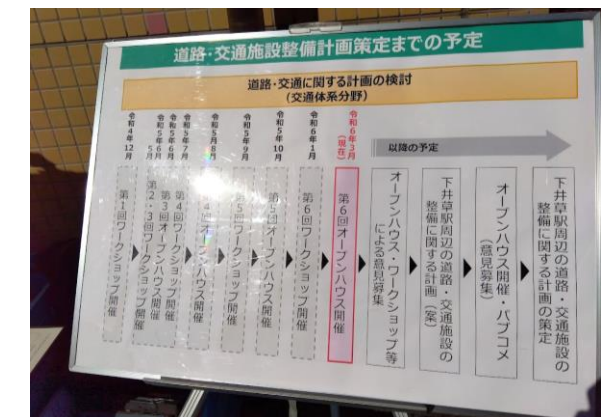
傍聴した住民からは「(否決されず)ひとまず安堵ですが、これからが本当の戦いです。」「継続審議とはどういうことなのか掴みかねる部分もありますが、まだ調査が必要ってことなのだと思います。東京都はぜひ調査検討をしてほしいです。」との声が寄せられました。

杉並区がオープンハウスを開催

杉並区は下井草駅周辺の道路・交通施設整備計画を策定するため、3月9日に下井草駅前広場でオープンハウスを開催しました。

私も見学しましたが、西武新宿線の連続立体交差化のことを聞く人が多数でした。区の示す計画のたたき台の賛否についてシール投票を求められましたが、連続立体交差化の構造形式(地下か高架か)が不明な中で賛否を決めるのは難しいと伝えました。

2月29日の区議会道路交通対策特別委員会で党区議団は、連続立体交差化事業や区の計画策定について周知し、今後はワークショップなど意見聴取の場に多くの住民が参加できるようにと要望しました。



「オープンハウスの展示パネル」

首都直下型地震に備えて 杉並区の震災対策を前へ

2月14日の本会議で、党区議団は杉並区の震災対策について質問しました。

杉並区は現在、地域防災計画の見直しを行っています。2021年に東京都防災会議が発表した被害想定では、杉並区は右記のようになっています。

家具転倒での死者をなくす

区は、高齢者のみの世帯、障害者や難病患者のいる世帯向けに「家具転倒防止器具の設置助成」を行っています。この制度を回覧板や福祉事業者などでも周知するよう求めました。

これに対し、区は、積極的な周知を図り、設置の促進につなげると答弁しました。

不燃化まちづくりの促進を

不燃化特区ではこれまで、老朽化建物の解体に最大150万円円の助成金、その後建物を新築する際の設計費用に最大100万円円の助成を行ってきました。来年度拡充される不燃化特区の新築建物への助成内容を質しました。

区は、来年度より新たに、新築の工事費に対しても助成すると答弁しました。(例えば延床面積100平米で準耐火建築の場合は70万5千円)

避難所の環境整備の準備を

エコノミークラス症候群による災害関連死や感染症を防ぐためにも、避難所での段

首都直下地震等による被害想定

建物全壊棟数	3, 223棟
半壊棟数	10, 676棟
消失棟数	10, 342棟
死者数	316人
避難所避難者数(1日後)	104, 098人
帰宅困難者数	51, 411人

ボールベッドの配備は必須です。区は事業者と協定を締結しましたが、実際にどれぐらいの数をどの程度の日数で配備できるのか、要配慮者分だけでも区内施設に備蓄が必要ではないかと質しました。

区は、発生時の状況によるため協定書に数値は盛り込んでいないが、おおよその目安を協議していく、段ボールベッドは区内の施設への備蓄は困難だが、エアーマットを各震災救援所に400枚ずつ備蓄していると答えました。

現在避難所に備蓄されているマンホールトイレは和式10台、洋式5台ですが、和式は子どもや高齢者には使いにくいいため、全て洋式を目指すべきではないかと質しました。区は、高齢者が使いやすいよう、今後の入れ替えの際には洋式を導入すると答弁しました。

火災被災者への支援について

この冬は中央線沿線などで住宅や商店での火災が相次ぎました。対策として罹災証明書の発行のし方を区のホームページに掲載することや、火事で焼け出された人のために区がホテル代を支援することを求めました。



旧若杉小の既存校舎 耐震などの調査結果が明らかに



旧若杉小跡地

杉並区は2月27日、旧若杉の既存校舎の躯体状況調査の結果を公表しました。

旧若杉小の耐震は大丈夫？

既存校舎は耐震性能に影響を及ぼす劣化は見られないとのことですが、全体を活用する場合の改修工事費は15～17億円程度を要すると見込まれています。

現在暫定活用している施設のうち、移転先を検討中の施設(さざんか教室、重度心身障害児通所施設わかば)等が引き続き残る可能性も考慮し算出しています。

しかし、改修工事を行った場合、工事完了時に最も古い校舎は築60年を超える可能性があり、長寿命化方針で定める目標使用年数の築80年までの有効活用期間は20年程度となります。また、耐震性能の維持のため、壁など構造躯体の撤去を含む間取りの変更はできません。

区は、この調査結果を踏まえ、既存校舎を活用するか解体するかなどの検討を行い、今年度中を目途に方向性を整理します。

本格活用を住民とともに進める

若杉小は山田区政時代に廃校(天沼小と統廃合)となり、その跡地は前・田中区政時代の12年間は本格活用の検討がほとんどされず、区立施設再編整備計画で玉突き移転する施設の調整の場とされてきた経緯があります。

岸本区政は、施設利用者や地域住民等と共に考えながら旧若杉小跡地の本格活用を進めていく方向で、来年度からワークショップや地域意見交換会を行う予定です。

住民からは、震災救援所の整備拡充、文化芸術の拠点にして欲しい、この地域ではゆうゆう天沼館や天沼地域区民センターなど集会所が激減したために集会施設が必要、などの声があります。この問題についてのみなさんのご意見をお寄せください。



◀旧若杉小学校既存校舎の躯体状況調査の結果について(杉並区HPより)

地域のこと、政治のこと、なんでも喋ろう
みんなのつどいへご参加ください

3月23日(土)13時半～
ウェルファーム杉並3階
参加費無料、予約不要

原田あきら都議会議員も参加します！
主催 日本共産党天沼地域後援会 野垣あきこ事務所

政治革新の道しるべ、
真実つたえ希望はこぶ

しんぶん **赤旗**

日刊●月 3497円
日曜版●月 930円